

2018年
経済展望

〇〇下

設備投資増加傾向続く

【2018年の世界経済・日本経済の展望】
18年の世界経済は拡大基調を維持すると予想する。米中経済の堅調が日本やユーロ圏、主要新興国に波及している。また、資源国の回復もみられる。日米欧では、物価動向が弱く長期金利の低水準が続いている。世界的には株高が継続しており、米国や新興国をはじめとして、17年に史上最高値を更新した国が少なくない。国際通貨基金(IMF)は、世界の実質国内総生産(GDP)成長率を17年3・6%、18年3

岐阜信用金庫理事業務推進部長 奥村順一氏

・7%と予測している。中国経済の減速や地政学的リスクがあるものの、景気回復の裾野が広がるとみている。

一方、日本経済は内外需バランスの取れた景気回復に向かうと予想する。17年末の株価は26年ぶりの高値で終えている。同秋の衆院選の結果、アベノミクス継続で、安定した政権による「新しい経済政策パッケージ」の具体化が期待できる。海外経済の拡大による外需に加え、東京五輪効果や人づくり・生産性革命により、



所得・雇用環境の改善が進み、内需が堅調に推移していくとみている。

【県内経済の見通し】
県内経済は緩やかな回復が続くと予想する。県内の取引先企業の足元の景況感の一部で厳しいという声があるものの、回復基調にある。また、17年11月から12月に当金庫の取引先企業を対象に実施した景気動向調査の18年の自社の業況見通みられる。政府は、

しでも、「良い」と回答する企業割合は27・9%だったのに対し、「悪い」と回答する企業割合は22・0%となり、「良い」割合から「悪い」割合を差し引いた数値(景況DI)は5・9とプラスとなっており、前年と比べ18・6%改善している。

【設備投資の見通し】
設備投資は増加傾向が続くとみている。卸売業や小売業で設備投資に慎重な企業があるものの、製造業では増産や人手不足に対応した省力化への投資が

個人消費、緩やかに回復

中小企業などの生産性を高める生産性革命を政策に掲げており、設備投資を支援する補助金を拡充している。設備投資を後押しする環境は継続するだろう。

【雇用情勢の見通し】
雇用情勢は改善傾向が続くとみている。全国の有効求人倍率はバブル期並みに上昇しているが、県内は全国よりも高い数値で推移している。当金庫の景気動向調査でも人手不足感が強く、建設業、サービス業を中心に前年よりもさらに不足感が強まっている。政

府が進める新しい経済政策は効果が出るまでに一定の時間を要するため、引き続き人手不足感は続くだろう。

【個人消費の見通し】
個人消費は緩やかな回復を見込んでいる。雇用情勢の改善に伴い、所得は徐々に増加している。運送業や外食産業などで、人材を確保するために賃金を引き上げる動きがみられる。エネルギー価格の上昇が心理面で下押し要因としてあるが、景気の回復とともに底堅く推移するだ